



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-3494-0491  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,180	0.4	184	73.7	230	67.3	158	71.9
28年3月期第1四半期	2,173	0.1	106	15.3	137	30.8	92	71.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 45百万円 (△58.3%) 28年3月期第1四半期 110百万円 (302.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.17	—
28年3月期第1四半期	8.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,057	3,724	33.6	351.17
28年3月期	10,721	3,715	34.5	355.60

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,719百万円 28年3月期 3,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△4.8	230	10.1	300	1.5	150	△26.4	14.43
通期	8,000	1.6	400	2.6	500	△10.6	300	△46.4	28.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,979,000株	28年3月期	11,979,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,387,674株	28年3月期	1,585,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	10,458,552株	28年3月期1Q	10,356,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億80百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益億2億30百万円（同67.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円（同71.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

## ①濾過助剤

当期間におきましては、海外市場での売上が前年並みとなったものの、国内市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は11億16百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

## ②建材・充填材

当期間におきましては、土木資材向け製品の売上が減少しましたが、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億62百万円（同8.3%増）となりました。

## ③化成品

当期間におきましては、天候不順の影響によりプール用塩素剤の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は5億21百万円（同0.2%減）となりました。

## ④その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は1億80百万円（同1.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、110億57百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億48百万円、受取手形及び売掛金3億73百万円であり、主な減少は、有形固定資産43百万円、投資有価証券1億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、73億32百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金2億84百万円、短期借入金1億70百万円であり、主な減少は、未払法人税等45百万円、長期借入金63百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、37億24百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い30百万円、その他有価証券評価差額金92百万円、為替換算調整勘定20百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から33.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、S K K不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,750,047
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,592,448
商品及び製品	244,855	245,216
仕掛品	448,893	451,513
原材料及び貯蔵品	154,785	153,684
繰延税金資産	49,154	37,275
その他	82,612	99,552
貸倒引当金	△5,859	△5,412
流動資産合計	4,795,152	5,324,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,467	922,645
機械装置及び運搬具(純額)	847,406	812,469
土地及び原料用地(純額)	1,217,623	1,214,953
その他(純額)	178,056	182,851
有形固定資産合計	3,176,554	3,132,920
無形固定資産		
のれん	276	207
その他	38,431	36,310
無形固定資産合計	38,708	36,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,062,917
長期貸付金	72,430	72,030
繰延税金資産	117,629	117,256
その他	421,228	424,446
貸倒引当金	△113,192	△113,302
投資その他の資産合計	2,711,281	2,563,348
固定資産合計	5,926,544	5,732,787
資産合計	10,721,696	11,057,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	1,199,889
短期借入金	2,131,602	2,301,940
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	585,400
未払法人税等	101,964	56,862
賞与引当金	40,409	16,548
その他	324,103	352,048
流動負債合計	4,375,617	4,792,689
固定負債		
社債	410,000	400,000
長期借入金	1,151,450	1,088,040
繰延税金負債	96,340	60,695
役員退職慰労引当金	30,287	29,640
退職給付に係る負債	789,288	802,482
その他	152,937	158,712
固定負債合計	2,630,304	2,539,569
負債合計	7,005,922	7,332,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	569,556
利益剰余金	2,490,620	2,617,817
自己株式	△490,603	△421,613
株主資本合計	3,228,617	3,364,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	310,817
土地再評価差額金	△11,242	△11,242
為替換算調整勘定	75,299	55,054
その他の包括利益累計額合計	467,150	354,629
非支配株主持分	20,006	5,513
純資産合計	3,715,774	3,724,853
負債純資産合計	10,721,696	11,057,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,173,069	2,180,746
売上原価	1,556,496	1,476,983
売上総利益	616,573	703,762
販売費及び一般管理費	510,247	519,061
営業利益	106,326	184,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,631	11,729
持分法による投資利益	15,682	15,399
固定資産賃貸料	11,474	9,756
保険解約返戻金	1,198	23,302
その他	19,946	13,345
営業外収益合計	58,933	73,533
営業外費用		
支払利息	15,037	15,133
その他	12,565	12,865
営業外費用合計	27,602	27,998
経常利益	137,657	230,235
特別損失		
固定資産除却損	—	343
特別損失合計	—	343
税金等調整前四半期純利益	137,657	229,892
法人税、住民税及び事業税	34,652	56,907
法人税等調整額	8,117	14,510
法人税等合計	42,770	71,418
四半期純利益	94,887	158,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,601	△151
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,285	158,626



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	94,887	158,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,005	△92,627
為替換算調整勘定	△455	6,740
持分法適用会社に対する持分相当額	5,832	△26,648
その他の包括利益合計	15,382	△112,535
四半期包括利益	110,269	45,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,825	46,104
非支配株主に係る四半期包括利益	2,444	△165

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、5億69百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称	東興パーライト工業株式会社
事業の内容	パーライト製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、東興パーライト工業株式会社に於いては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約承認の決議を経ずに行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

昭和化学工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。